主張

一人一人の子供を主語にする学校づくりに向けて

河村克也

「令和の日本型学校教育」の構築を目指した中教審の答申では、子供たちが自ら課題を見付け、解決策を考える主体的な学びや、他者と協力して学ぶ協働的な学びを重視することから「子供を主語にした学校教育」の理念を提唱しています。北海道中学校長会においても学校づくりの方向性として大事にしている理念です。

学校は生徒に基礎的な学力を身に付けさせるだけではなく、仲間との協力やコミュニケーションを通じて社会性や道徳心を養い自己実現を図る場です。また、特別活動や課外活動を通じてリーダーシップや協調性を身に付けたり、健康の増進や体力の向上を図ったりするなど多くの役割を担っています。すなわち、「知」「徳」「体」を一体として育み、生徒の総合的な成長を支え、持続可能な社会の創り手を育てる重要な場となっているのです。

生徒の可能性を引き出すためには、学習指導要領をもとに、学習のねらいを明らかにするとともに、生徒たちが生涯学習社会を生き抜く自立した学習者になれるよう、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を進めなければなりません。そのため学校は、ＩＣＴ環境を最大限に活用して個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を進め、学びの主導権を子供たちに委ねるなど、自らの学びを「自分事」として捉え、自発的に他者と

関わりながら自分で学びを深めていくような学習活動を展開する必要があります。学びを深めるためには信頼感のある学級づくり、教室の中の支持的風土の醸成が欠かせません。

このような取組を実現するためには、多様な教育活動を推進するための教育諸条件の整備が必要です。学校における働き方改革の加速化、指導・運営体制の充実、教師の処遇改善についてその実現が望まれるところです。

働き方改革の実現では、「働きやすさ」と「働きがい」のある職場づくりを目指し、教員自身がこれまでの働き方を見直し、自らの学びを深めるための時間や子供たちと向き合う時間を確保することが必要です。教員が学習指導や生徒指導に専念できる環境の構築が求められます。教員の資質向上という面では、教員一人一人がキャリアステージに応じた資質能力の向上に向け、教員の日常実践と様々な学びの機会の組合せによる個別最適な学び・協働的な学びを実現することが必要です。全ての教員が望んだ研修を確実に受けたり、自己研さんに励んだりできる環境整備に取り組み、これからの時代に必要な教師の学びを実現したいものです。

結びに、全日中岩手大会の第六分科会では、北海道地区のまとめとして今後の課題が示されました。その一つに「ＶＵＣＡの時代に向けて、生徒のエージェンシー（自ら考え、主体的に行動し、責任をもって社会変革を実現していく力）の育成が急務であり、生徒指導を通して自己指導能力を伸長させる重要性を学校に関わる人々全てに伝えていく必要がある」とされています。一人一人の子供を主語にする学校づくりとは、生徒の自己指導能力を伸長させることと考えると、その取組の方向性が見えてくるのではないでしょうか。

（全日中副会長・北海道岩見沢市立東光中学校長）